

平成18年2月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月5日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**  
 コード番号 **8266**  
 (URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大・東  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀 男  
 問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田 中 博 和  
 決算取締役会開催日 平成17年10月 5日  
 中間配当支払開始日 平成17年11月10日

TEL (06) 6657-3310 (ダイヤル・イン)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

## (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	161,973	( 0.0)	2,256	( 6.9)	2,051	( 6.3)
16年8月中間期	161,903	( 0.2)	2,111	( 4.6)	1,930	( 0.3)
17年2月期	326,581		3,578		2,976	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	508	( - )	5	93
16年8月中間期	909	( 7.0)	10	71
17年2月期	1,536		18	06

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 85,678,685 株 16年8月中間期 84,956,123 株 17年2月期 85,118,751 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	6	00		
16年8月中間期	6	00		
17年2月期			12	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	231,732	100,794	43.5	1,174	22
16年8月中間期	238,869	101,378	42.4	1,190	18
17年2月期	235,413	101,549	43.1	1,188	92

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 85,838,983 株 16年8月中間期 85,179,270 株 17年2月期 85,413,691 株  
 期末自己株式数 17年8月中間期 1,452,382 株 16年8月中間期 2,112,095 株 17年2月期 1,877,674 株

## 2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

通期	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期末	期末
	円	銭	円	銭	円	銭
	330,000	5,000	4,200	100	6	00
					12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 16銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間	当 中 間	前 事 業 年 度 の	期 別 科 目	前 中 間	当 中 間	前 事 業 年 度 の
	会 計 期 間 末	会 計 期 間 末	要 約 貸 借 対 照 表		会 計 期 間 末	会 計 期 間 末	要 約 貸 借 対 照 表
	平成16年8月31日	平成17年8月31日	平成17年2月28日		平成16年8月31日	平成17年8月31日	平成17年2月28日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	39,877	40,100	40,089	流動負債	81,351	70,703	75,498
現金及び預金	4,957	4,851	5,295	支払手形	4,643	4,787	5,749
受取手形	2	1	2	買掛金	16,443	16,602	13,391
売掛金	9,012	9,137	8,534	短期借入金	44,883	37,830	41,690
たな卸資産	19,325	18,820	18,861	一年内償還社債	160	160	160
短期貸付金	511	631	680	コマーシャルペーパー	4,000	-	3,500
繰延税金資産	2,235	2,458	2,458	未払法人税等	769	379	258
その他	4,005	4,372	4,428	ポイントカード引当金	521	598	565
貸倒引当金	173	172	172	賞与引当金	995	986	959
				設備関係等支払手形	362	588	516
固定資産	198,940	191,610	195,293	その他	8,571	8,769	8,706
(有形固定資産)	( 130,922 )	( 136,957 )	( 133,306 )	固定負債	56,138	60,234	58,366
建物	58,002	56,721	57,587	社債	8,180	8,020	8,100
土地	67,191	74,980	70,172	長期借入金	36,717	41,166	39,044
その他	5,728	5,255	5,546	退職給付引当金	965	1,264	1,122
(無形固定資産)	( 8,194 )	( 9,090 )	( 8,515 )	役員退職慰労引当金	759	216	792
(投資その他の資産)	( 59,823 )	( 45,562 )	( 53,471 )	債務保証損失引当金	91	91	91
投資有価証券	12,302	11,090	10,166	預り保証金	6,827	7,018	6,687
敷金及び保証金	38,307	29,728	37,452	長期未払金	2,598	2,458	2,528
繰延税金資産	3,091	1,617	1,790	負債合計	137,490	130,937	133,864
その他	6,822	3,824	4,761	(資本の部)			
貸倒引当金	699	699	699	(資本金)	( 39,066 )	( 39,066 )	( 39,066 )
繰延資産	51	20	30	(資本剰余金)	( 47,049 )	( 47,043 )	( 47,045 )
社債発行費	51	20	30	資本準備金	31,069	31,069	31,069
				その他資本剰余金	15,979	15,974	15,975
				資本金及び資本準備金減少差益	16,000	16,000	16,000
				自己株式処分差損	20	25	24
				(利益剰余金)	( 15,514 )	( 14,609 )	( 15,630 )
				任意積立金	5,117	5,050	5,117
				中間(当期)未処分利益	10,397	9,559	10,513
				(その他有価証券評価差額金)	( 785 )	( 791 )	( 731 )
				(自己株式)	( 1,036 )	( 717 )	( 924 )
資産合計	238,869	231,732	235,413	資本合計	101,378	100,794	101,549
合計	238,869	231,732	235,413	合計	238,869	231,732	235,413

## 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	157,665	100.0	157,384	100.0	318,055	100.0
売 上 原 価	117,602	74.6	117,885	74.9	238,530	75.0
売 上 総 利 益	40,062	25.4	39,498	25.1	79,524	25.0
営 業 収 入	4,237	2.7	4,589	2.9	8,526	2.7
営 業 総 利 益	44,300	28.1	44,088	28.0	88,051	27.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,189	26.8	41,832	26.6	84,472	26.6
営 業 利 益	2,111	1.3	2,256	1.4	3,578	1.1
営 業 外 収 益	569	0.4	513	0.3	873	0.3
営 業 外 費 用	750	0.5	719	0.4	1,476	0.5
経 常 利 益	1,930	1.2	2,051	1.3	2,976	0.9
特 別 利 益	-	-	7,730	4.9	787	0.2
特 別 損 失	428	0.3	10,147	6.4	1,032	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,501	1.0	366	0.2	2,731	0.9
法人税、住民税及び事業税	591	0.4	142	0.1	80	0.0
法人税等調整額	-	-	-	-	1,114	0.4
中間(当期)純利益	909	0.6	508	0.3	1,536	0.5
前期繰越利益	9,487	6.0	10,067	6.4	9,487	3.0
中間配当額	-	-	-	-	511	0.2
中間(当期)未処分利益	10,397	6.6	9,559	6.1	10,513	3.3

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- |                      |   |
|----------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法     |   |
| (1)有価証券              |   |
| 子会社株式及び関連会社株式        | 移動平均法による原価法   |
| その他の有価証券             |   |
| 時価のあるもの              | 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法<br>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)   |
| 時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |
| (2)デリバティブ            | 時価法   |
| (3)たな卸資産             |   |
| 商 品                  | 売価還元法による原価法   |
| 貯 蔵 品                | 最終仕入原価法による原価法   |
| 2. 固定資産の減価償却の方法      |   |
| (1)有形固定資産            | 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。<br>建物 34年～39年   |
| (2)無形固定資産            | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  |
| (3)少額減価償却資産          | 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。  |
| 3. 繰延資産の処理方法         |   |
| 社債発行費                | 商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法   |
| 4. 引当金の計上基準          |   |
| (1)貸倒引当金             | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2)賞与引当金             | 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する額を計上しております。   |
| (3)退職給付引当金           | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 |
| (4)役員退職慰労引当金         | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。   |
| (5)債務保証損失引当金         | 関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して、個別に設定した損失見積額を計上しております。   |
| (6)ポイントカード引当金        | ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間において将来利用されると見込まれる額を計上しております。  |
| 5. リース取引の処理方法        | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  |
| 6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 | 税抜方式を採用しております。  |
| 7. 1株当たりの中間純利益       | 5 円 93 銭  |

## 会計処理方法の変更

### 〔固定資産の減損に係る会計基準〕

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が5,883百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

〔法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法〕

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

## 注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	104,636	102,641	105,795
2. 担保に供している資産	25,025	18,672	24,715
3. 保証債務	5,475	5,070	4,400
4. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。			
差入保証金譲渡残高	3,221	2,784	3,896
5. 資産の時価評価により増加した純資産額 (商法施行規則第124条第3号)	785	791	731
6. その他	従来、たな卸資産に計上していた2,290百万円は、店舗として使用することが決定した為、当中間会計期間において土地に振替えしております。		従来、たな卸資産に計上していた2,290百万円は、店舗として使用することが決定した為、当期において土地に振替えしております。

〔中間損益計算書関係〕

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,357	2,304	4,821
無形固定資産	325	309	628
計	2,682	2,613	5,450
2. 営業外収益の主な内訳			
受取配当金	283	285	295
受取利息	90	56	177
受取地代家賃	46	43	91
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	631	575	1,198
社債利息	44	45	89
4. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	-	7,507	-
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産減損損失	-	5,883	-
固定資産売却損	209	2,452	209
賃貸借契約中途解約損	-	1,220	-
固定資産除却損	158	422	444

6. 減損損失

前中間会計期間  
(百万円)

当中間会計期間  
(百万円)

前事業年度  
(百万円)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失
店舗	土地	1,354
小山店(栃木県 小山市)他3店舗	建物	1,805
貸与資産	土地	2,603
岐阜県美濃加茂市 他5物件	建物	121
合 計		5,883

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額のうち正味売却額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建 物 (有形固定資産)	463	297	165	447	338	108	455	318	137
そ の 他	19,058	10,326	8,731	18,998	10,441	8,557	18,648	9,676	8,971
ソフトウェア	756	363	393	1,493	507	986	1,059	409	649
合 計	20,277	10,987	9,290	20,939	11,286	9,652	20,163	10,404	9,758

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. 「(有形固定資産)その他」のうち、主なものは「器具及び備品」であります。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間 (百万円))	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1年内	2,591	2,666	2,665
1年超	6,699	6,985	7,093
合 計	9,290	9,652	9,758

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (百万円))	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
支払リース料	1,419	1,405	2,622
減価償却費相当額	1,419	1,405	2,622

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1年内	5,976	5,557	5,607
1年超	54,056	49,083	51,804
<u>合計</u>	<u>60,032</u>	<u>54,640</u>	<u>57,412</u>

### 〔有価証券関係〕

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。